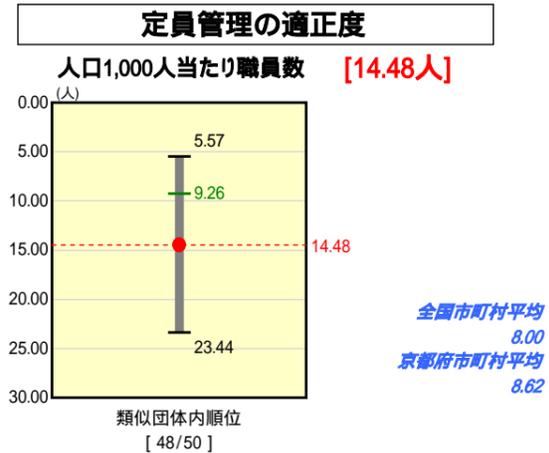
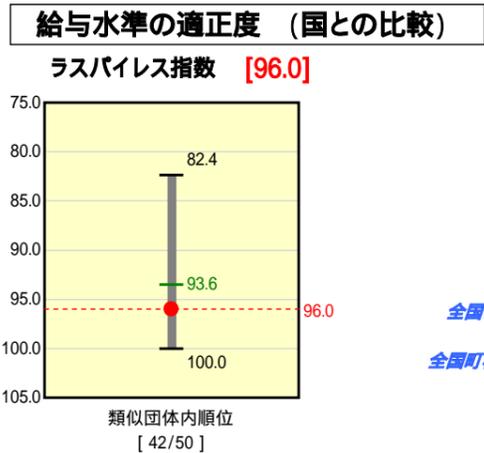
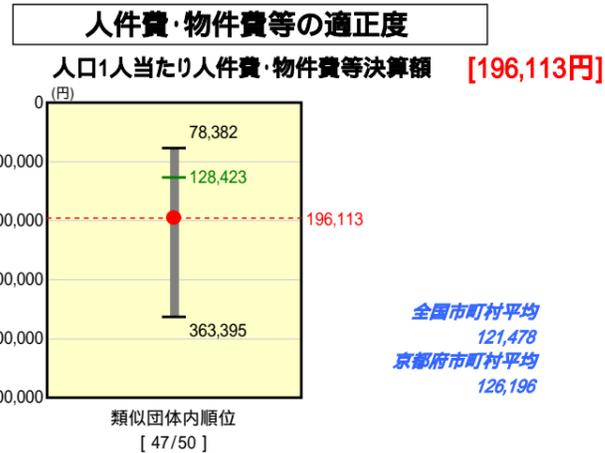
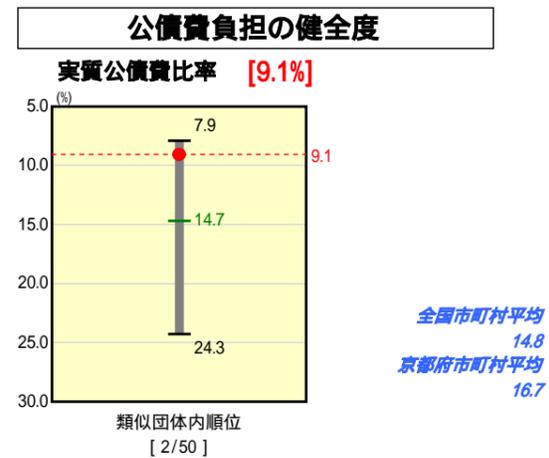
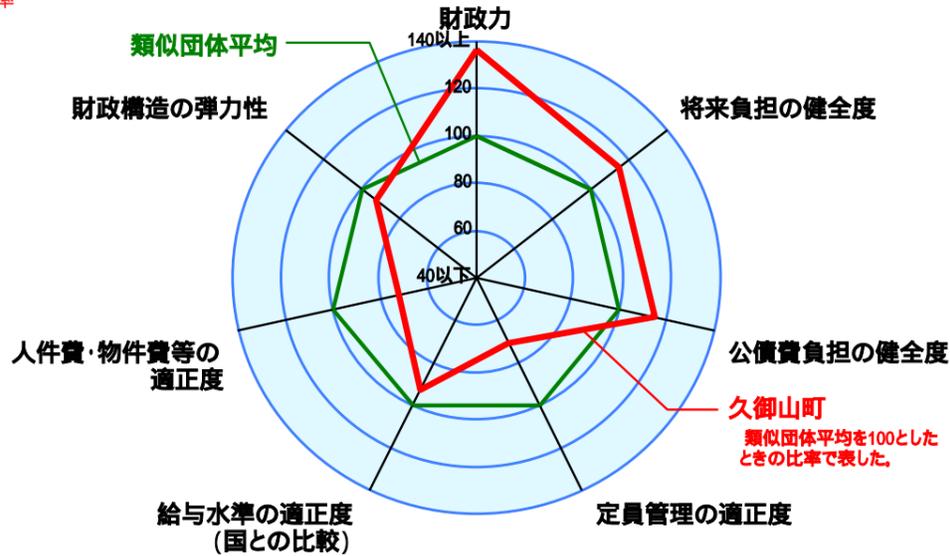
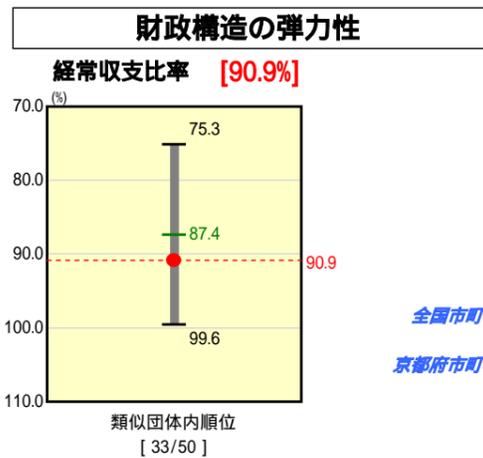
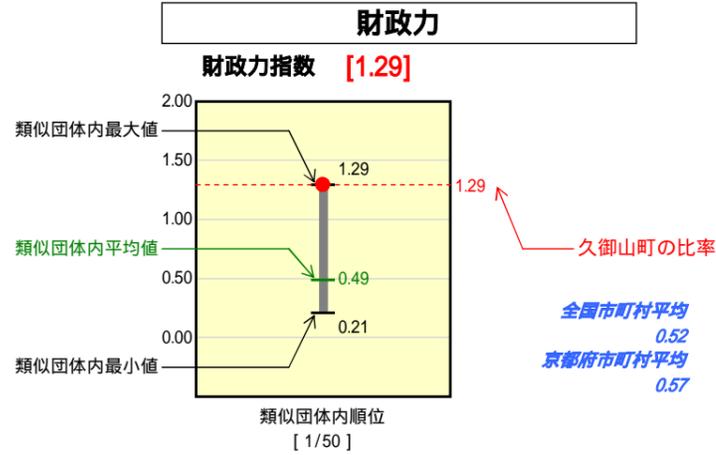


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

京都府 久御山町

人口	16,848	人(H18.3.31現在)
面積	13.86	km ²
歳入総額	6,839,384	千円
歳出総額	6,619,909	千円
実質収支	206,020	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力（財政力指数）】

近年、歳入決算額に占める町税の割合が65%あまりと低下の傾向となっている。固定資産税額の減少に加え、個人の所得割額も伸び悩んでおり非常に厳しい状況である。今後も町税の増収に向け、滞納整理などの徴収率向上対策を推進し、一般財源の確保を図っていく。

【財政構造の弾力性（経常収支比率）】

平成10年度ごろから比率が80%を超え、17年度は初めて90%台となった。「久御山町第3次行政改革大綱」や「集中改革プラン」における事務事業の見直し、補助金等の整理合理化や民間委託の推進などにより、人件費、物件費などの経常的経費の削減に努める。

【給与水準の適正度（ラスパイレス指数）】

「久御山町第3次行政改革大綱」や「集中改革プラン」の実行により、給与や定員の適正化を推進中で、今後とも一層の適正化を図る。

【公債費負担の健全度（実質公債費比率）】

起債は、対象事業の効果や優先順位等を見極め、必要最少限の発行に努めている。類似団体平均と比べ低い比率となっているが、近年、臨時財政対策債の残高が増加してきており、当該比率について注視していく。

【将来負担の健全度（人口1人当たり地方債現在高）】

実質公債費比率と同様に低い傾向にあり、今後も現在の水準の維持に努める。

【定員管理の適正度（人口1,000人当たり職員数）】

常備消防の単独設置や教育施設の充実などにより、類似団体の平均水準を上回っているが、集中改革プラン等により平成21年度までに計画的に抑制していく。

【人件費・物件費等の適正度（人口1人当たり人件費・物件費等決算額）】

類似団体の平均水準を上回っているのは、人件費が主な要因となっている。歳入決算額に占める人件費の割合は34%あまりで、職員数の抑制等を計画的に実施していく。